

イギリス行政法における「正当な期待」の保護(一)

大田 直史

目次

はじめに

第一章 起源

第一節 Schmidt 事件

第二節 Schmidt 事件判決後の判例の展開

第三節 小括

第二章 概念の拡張

第一節 Liverpool Taxi 事件

第二節 Cinnamond 事件(以上本号)

第三節 Liverpool Taxi 事件判決を先例とする判例の展開

第三章 現状

第一節 概念の縮小

第二節 G.C.H.Q. 事件

第三節 G.C.H.Q. 事件判決後の判例

結びにかえて

はじめに

正当な期待 (legitimate expectation)⁽¹⁾ の概念は、イギリス行政手続法における自然的正義の原則又は公正の原則 (fairness) の適用範囲を画する概念として判例に登場してきた。⁽²⁾ しかし、これは、単に、行政裁量の行使に対する裁判所による手続的統制の及ぶ範囲を確定する基準として用いられてきたに止まらない。正当な期待の保護は、実体的に裁量を統制する法理として働く側面も有し、今後、「自然的正義の原則、不合理性 (unreasonableness)、地方当局の受託者としての義務 (inducy duty)、⁽³⁾ そして将来これらの裁量統制の法理のリストに含められることになるであろう比例原則などと並ぶ位置」を占めることになるであろうとさえ言われている。⁽⁴⁾

本稿は、イギリス行政法における正当な期待の概念の展開とその意義ならびに、他の裁量統制の法理との関係を、判例の検討を通じて明らかにしようとするものである。他の裁量統制の法理との関係については、自然的正義の原則又は公正の原則とばかりではなく裁量拘束禁止の原則との関係も問題となる。この原則は、行政機関の、事案ごとの公益判断を尊重し、政策又は裁量基準の硬直的な適用によって事案に即した妥当性を欠く結論を生じることが禁じるものである。⁽⁵⁾ 正当な期待の保護が、政策又は裁量基準の一貫した適用を要請する場合には、この原則との抵触が問題となる。この問題は、政策又は裁量基準の定立とその適用による事案の一貫した処理と、個別事案の特殊性への配慮との調整という問題に関わり、この点で、正当な期待に関するイギリスの判例の展開は、この問題への一つの対応のあり方を示唆するものと思われる。⁽⁶⁾

(1) 訳語の問題については、参照、岡村周一「イギリスにおける司法審査申請の排他性——『公法』と『私法』の一側面——」
 (4)『法学論叢』一二二巻三号（一九八七年）（以下、岡村「排他性(4)」のように引用）二六頁注⑤。

(2) この点での自然的正義の原則の展開を紹介するものとして、榊原秀訓「イギリスにおける自然的正義の原則および公正原則の展開(1)」名古屋大学『法政論集』一一五号(一九八七年)(以下、榊原「公正原則(1)」のように引用)三四—四一頁がある。

(3) 地方当局の受託者としての義務については、参照、阿部照哉・佐藤幸治・園部逸夫・畑博行・村上義弘編『地方自治大系・1』(一九八九年)第五章イギリスの地方制度二五五—二六一頁(岡村周一執筆)。

(4) G. Ganz, "Legitimate Expectation", in Carol Harlow (ed.), *Public Law and Policy*, 1986, p. 145 (以下、Ganz, *Expectation* と引用)。

(5) 裁量拘束禁止の原則は、一応、次のような内容を持つものとして整理される。(a) 裁量的権限を行使する当局は、その決定の根拠となりうる一連の基準を採用又は定立することができる、(b) これらの基準は、それらが該当する状況に機械的に適用される規則とみなされてはならず、各事案のメリット(merits)の考慮を許すものでなければならない、(c) 各事案のメリットの考慮とは、当該当局自身がその事案に眼を向け、基準が適用されるべきか否か、基準が修正されるべきか否か、或いは、当該状況において基準に対する例外を認めるべきであるか否か、を決定することを意味する、と。そして、この原則の根拠は、一応、次の点に求められる。第一に、当局は、明示の授權がないかぎり立法を行ってはならないという憲法原理である。一般的な基準がきわめて具体的かつ拘束的なものであって、唯一の問題が、事案の事実がそれに該当するか否かである場合には、その基準定立は立法と異ならない。第二に、裁量的権限は、個別の事案においてすべてのことから考慮して、最良の帰結に到達するために付与されるということである。すなわち、裁量的権限が付与される目的は、厳格に定立された規則によって妨げられることがある、という二点である。D. J. Galligan, *Discretionary Powers—Legal Study of Official Discretion*—, 1986, pp. 281—282. わが国における文献としては、さしあたり、参照、榊原秀訓「イギリスにおける行政裁量基準」名古屋大学『法政論集』一一八号(一九八八年)(以下、榊原「裁量基準」と引用)五五—六六頁。

(6) わが国におけるこのような問題を検討するものとして、交告尚史「行政の階層構造と裁量権行使の在り方——機関委任事務における裁量基準をめぐって——」神戸商科大学『商大論集』四二巻二—三号(一九八九年)四一—五六頁がある。

第一章 起 源

第一節 Schmidt 事件

「正当な期待」の概念が、判例に初めて登場するのは、一九六九年の Schmidt v. Secretary of State for Home Affairs⁽¹⁾ の Lord Denning M. R. の控訴院判決であるとして一般に認められている。⁽²⁾ まず、本判決において、Lord Denning M. R. が、本件の事実との関係においてこの概念にいかなる意味を付与したのかを検討する。

本件の原告は、サイエントロジー研究の目的で、英国に留学していたアメリカ人留学生であった。大学の課程を修了するまでに、許可されていた在留期限が経過したために、その延長を内務大臣 (Secretary of State for Home Affairs) に申請した。原告らの入国時には、サイエントロジー研究・教育機関は入国許可及び許可後の外国人に関する政策との関係で教育機関と認められていた。しかし、その後、明らかとなったサイエントロジーの実態に鑑みて、政府はこれを社会的に有害なものと判断するに至った。内務大臣は、サイエントロジーのカレッジは右の意味での教育機関とは認められず、またサイエントロジーの機関での研究目的で既に英国に在留する外国人に対しては、その研究継続のための在留延長を認めないとする政策に基づき、原告らの在留期間延長の申請を拒否し、出国準備のための期間だけの延長を認めた。原告らは、自らと同大学に在籍中の五〇人の他の留学生のために、大臣の決定は無効であって、大臣は申請をそれぞれのメリットに基づき、自然的正義の原則にしたがって検討しなければならない、という宣言的判決を求めた。⁽³⁾

原告は、(1) 内務大臣は、望ましからぬ外国人の入国又は在留を拒否する権限を、その権限が授権された目的以外

の目的で行使した、(2) 内務大臣は、政策的決定又は一般的原則においてサイエントロジの機関を承認された教育機関から排除した点で個々の原告に関してその裁量を拘束した、(3) 内務大臣は、この政策的決定を行うに際して又は原告の在留許可を延長するべきではないと結論するに際して、自然的正義の原則に違反した、と主張した。これに對して、内務大臣は、原告の請求の陳述が何ら有効な訴因を開示していない、としてその却下を求めた。

高等法院の Unged-Thomas J. は、まず原告の(1)の主張について、「当国でのサイエントロジの蔓延を有害なものとして抑制するという目的は、原告が外国人制限立法及び命令の目的として述べていることに該当するように思われ」、「当国にとって有害な外国人が在留することを防止するという授權された目的以外の目的によって大臣が動かされたという主張は……全く支持しえないように思われる」として斥けた。⁽⁴⁾ (2)の主張については、R. v. Port of London Authority, ex p. Kynoch Ltd. の Bankes L. J. の判決を引用して、この判決の考え方によっても、内務大臣が、「例外的事情を含む個別事案の考慮を除外しないかぎり、一般的原則又は政策を採用することに對する異論はなく」、原告の主張は、大臣がサイエントロジに對する政策を採用に際して、法律によって授權された目的以外の目的によって動かされた点で、原告に關してその裁量を拘束したとするものであり、(1)の主張に理由がないため、この主張にも理由がないとした。⁽⁶⁾ 最後に、(3)の主張について、R. v. Governor of Brixton Prison, ex p. Soblen の判決に照らして、送還命令の発令は、司法的又は準司法的な行為ではなく、行政的な行為であり、入国管理官の行う決定も行政的行為であるとした。このような場合であっても、In re H. K. (An Infant) 判決⁽⁸⁾において Lord Parker C. J. は、入国管理官が「公正に」行為すべきであるという要件を支持しているが、これはその判決が、外国人とは異なり英国に入国する制定法上の権利を有するコモンウェルス市民に關わるものであることによるとして區別し、⁽⁹⁾ 本件は右の Soblen 判決の場合に該当するとし、被告の決定は自然的正義の原則又は公正の原則に關する法による裁判所の審

査には服さないとして、訴えを却下した。⁽¹⁰⁾これに対して原告側が、上訴した。

控訴院の多数意見を形成した Lord Denning M. R. は、まず、原告の(2)の主張について、先程の Kynoch Ltd. 事件判決に言及し、この判決は「審判所は、例外的事案において、その政策が適用されるべきでない理由を聴く用意がある限りで、その裁量を誠実に行使して政策を採用し、それを関係人に通知することができる」ことを示すものであるとし、これは本件の内務大臣にも当てはまり、入国管理に責任を負う大臣は一九五三年の外国人命令(Aliens Order 1953)の二〇条に基づいて、一般的な政策を定め、その職員に対して日常の業務についての指針を与えることができるなければならないので、サイエントロジーに関する大臣の政策又はサイエントロジーの施設がもはや承認された教育施設ではないとする大臣の指令を争う根拠はありえない、とした。⁽¹¹⁾そして、原告の(3)の主張との関係で、自然的正義の原則が適用される行政の行為について、「公官吏が、ある者からその自由又は財産を奪う権限を有する場合には、彼に聴聞を受ける機会及び自らのために陳述を行う機会を与えることなしにそれが行われるべきではない、ということ(12)が一般原則である」が、外国人は、国王の許可がある場合を除いては入国する権利を有していないので、内務大臣には送還命令発令の場合にも陳述を聴聞する義務はないとした。ただし、その理由として、幾つかの判例には、内務大臣が行政的権限を行使しているということを挙げるものもあるが、司法的か行政的かという区別はもはや有効ではなく、[Ridge v. Baldwin [1964] A.C. 40] は、行政的機関が、適切な場合には、その決定によって影響を受ける人に陳述を行う機会を与えなければならないことがあるということを示している。すべては、彼が一定の権利若しくは利益、又は、私がこれに付け加えるところの、一定の正当な期待を有しているか否かにより、それらのものが彼の言うべきことの聴聞なしに彼から奪われることは公正を欠くことになろう」と述べた。⁽¹³⁾次に、右のことを本件の事実に適用して、「外国人は、許可がある場合を除いて当国に入国する権利を有していない。彼が限られた期間中に留する

許可を与えられれば、彼には許可された期間以上に長く在留する権利はない。期限が経過する前にその許可が撤回されるならば、彼には陳述を行う機会が与えられなければならない、と私は考える。なぜなら、彼は、許可された期間中に在留することを許されることに対して正当な期待を有するであろうからである。そのような場合を除いて、外国人は在留を許される権利——そして、私が付け加える正当な期待——を有していない。彼は、理由を告げられることなく、そして聴聞を受けることなく入国を拒否されることができ、期限が経過すれば、彼は立ち去らなければならない」として、上訴を棄却した。⁽¹⁴⁾

この判決は、自然的正義の原則の適用範囲が拡張されてゆく契機となった Lord Denning M. R. も言及している。一九六四年の Ridge v. Baldwin の貴族院判決とこれに従う判例が蓄積されつつある時期に下されたものである。⁽¹⁵⁾

Lord Denning M. R. は、本件には適用されなかったのであるが、権利および利益とは別に正当な期待が保護の対象となることを述べ、⁽¹⁶⁾ 従来、手続上の権利が一切承認されなかった外国人にも、在留許可の期間中に許可の撤回が行われる場合には、手続的に保護が与えられるべき場合があることを示した点において、自然的正義の原則の適用範囲を拡張する可能性のある基準を示したといえよう。⁽¹⁷⁾ しかし、本件についていえば、このことは、授益的な行為によって作られた地位についての利益が一定の保護を受けることを明らかにしたにすぎないともいえる。⁽¹⁸⁾

Lord Denning M. R. は、正当な期待を許可された期間中に在留を許されることという実体的な利益にかかわるものとして述べ、この正当な期待に対して与えられる保護は、在留許可が撤回されないという実体的保護ではなく、意見陳述の機会を与えられるという手続的なものである、としていることが注目される。しかし、正当な期待が、なぜ保護されるのかについて説明しているわけではない。⁽¹⁹⁾ ここでは、右の点のみを確認して、以下では、その後の判例でこの概念がどのように用いられているかをみることにする。

(1) [1969] 2 Ch. 149. 参照、釜田泰介「行政機関の行為と公平の原則——英国司法部の機能に関する一考察——(四六)『同志社法学』二八巻一号(一九七六年)(以下、釜田「公平の原則」のように引用)五二—五四頁。

(2) J. L. Caldwell, "Legitimate Expectation" and the Rules of Natural Justice" (1983) 2 Canterbury Law Review 45, p. 46; Graeme Johnson, "Natural Justice and Legitimate Expectations in Australia" (1984) 15 Federal Law Review 39, pp. 40-41; D. C. Hodgson, "Current Status of the Legitimate Expectation in Administrative Law" (1984) 14 Melbourne University Law Review 686, pp. 686, 689; Ken Mackie, "Expectations and Natural Justice" (1985) 59 A. L. J. 33, p. 33; Ganz, Expectation, p. 1; Galligan, op. cit., p. 362; John Hlophe, "Legitimate Expectation and Natural Justice: English, Australian and South African Law" (1987) 104 S. A. L. J. 165, p. 165; Brigid Hadfield, "Judicial Review and the Concept of Legitimate Expectation" (1988) 39 N. I. L. Q. 103, p. 104; C. F. Forsyth, "The Provenance and Protection of Legitimate Expectations" [1988] C. L. J. 238, pp. 238, 241; Patrick Elias, "Legitimate Expectation and Judicial Review", in J. L. Jowell & D. Oliver (eds.), *New Directions in Judicial Review—Current Legal Problems*, 1988, p. 37.

これに対して、行政当局が自らの先行行為によって生ぜしめられた正当な期待を裏切るように裁量行使することを防止する「実体的原理」の出発点は、*H. T. V. Ltd. v. Price Commission* [1976] 1 C. R. 170 (後述第二章第一節注(17)参照)に於ける Lord Denning M. R. の判決にある。B. L. Jones, *Garner's Administrative Law*, 7th ed., 1989, p. 145.

(3) この時期のイギリスの入国管理法制については、参照、中村義幸「イギリスにおける出入国管理法制の展開——一九七一年法の成立まで——」『拓殖大論集』一五五号(昭和六〇年)一一七頁—一五九頁。

(4) [1969] 2 Ch., at 157-158.

(5) [1919] 1 K. B. 176. 原告は、チームズ川で、埠頭および荷船運河建設の許可をロンドン港湾当局に申請したが、これらの施設は港湾当局が提供することが妥当であるという前もって採用されていた政策を理由に許可を拒否された。そこで、原告は、港湾当局が申請のメリットを考慮することなく又はその裁量を行使することなく申請を拒否したとして、申請を考慮

し、申請に基づいて裁量を行使することを命じる職務執行命令を高等法院へ求めた。高等法院で訴えを斥けられ、控訴院へ上訴した。控訴院の *Banks L.J.* は、「審判所又は当局が、提出された申請に対して実質的にその耳を閉ざしたり、提出されなかった申請に基づいて決定したのでないかぎり、聴聞することおよび決定することの拒否とはならない」(*Ibid.*, at 183)とした。そして、港灣当局の決定書面を検討し、それは聴聞と決定の拒否といわれることを行っていないとし、当該決定にかかわる事項は正しくかつ適正に当局によって考慮され、この種の工事について許可を与えるに際しての一般的な政策の採用を正当とするものであるとして上訴を斥けた (*Ibid.*, at 185)。この判決は、裁量拘束禁止の一般的原則を示すものと考えられ、「申請に対して耳を閉ざさないかぎり」という文言は、政策に過度に厳格に準拠して決定が行われたか否かを判断する際の基準として用いられる。See Henry L. Molot, "The Self-Created Rule of Policy and Other Ways of Exercising Administrative Discretion" (1972) 18 McGill L.J. 310, p. 318; D.J. Galligan, "The Nature and Function of Policies within Discretionary Power" [1976] P.L. 332, pp. 346-347; Jones, *op. cit.*, pp. 138-140.

- (6) [1969] 2 Ch., at 159.
- (7) [1963] 2 Q.B. 243.
- (8) [1967] 2 Q.B. 617.
- (9) [1969] 2 Ch., at 160.
- (10) *Ibid.*, at 160.
- (11) *Ibid.*, at 169-170.
- (12) *Ibid.*, at 170.
- (13) *Ibid.*, at 170.
- (14) *Ibid.*, at 171. *Widgery L.J.* も、これに賛成して次のように述べた。「在留期限を付された許可を得て入国した外国人は、

その期限の延長を求める権利のようなものを有してはいない。その立場は、三ヶ月間の家屋の賃貸借契約を結び、期間を延長するためにその更新を望む者の立場とまさに同じである。家主は、彼の申請を即座に斥けることができる。賃借人には侵害されるべき権利がないのであるから、自然的正義の原則又はその種の事柄は一切問題とならない。したがって、本件の原

告のような外国人が在留期限の延長によって上陸許可の変更を求めるとしても、彼らは侵害されるべき権利又は利益を主張しているのではな「い」……。なるほど、免許に関するいくつかの事案には、免許の更新が、新規の免許の付与とは異なる考慮事項を生ぜしめることを示すものがあり、更新が、免許の保有者によって合理的に期待されうる場合、及び、更新の拒否が、申請人が保有することを正当に期待した権利の否定に等しい場合にはそうである、ということをおは全面的に認めるものである。しかし、私は本件にそれに相当するものがあるとは思わない」と (Ibid., at 173)。これに対して Russell L. は、「私は、……大臣の書面による理由は、学生らが有害なことをしないように遠ざけるという目的ではなく、学生をさえぎることによってイースト・グリンステッドにある研究所を滅ぼそうとする目的を示している、と主張することがほぼ確実に可能である」といいたい」と、上訴認容の反対意見を述べた (Ibid., at 171-172)。

- (15) Ridge 事件判決については、参照、釜田「公平の原則(三)」「同志社法学」二七巻一号(一九七五年)一三頁以下、榊原「公正原則(1)」一三一―一八頁。

- (16) 正当な期待は、権利又は利益と別の範疇であるというよりも、むしろ利益の一つの範疇にすぎないという方が正確であるとする見解もある。Elias, op. cit., pp. 40, 50. これに対して、「正当な期待は、自然的正義の原則を当然に伴う」ということとの関係では、権利と同じ効果を持つ」とする者もある。Hodgson, op. cit., pp. 686, n. 5, 691. See also, Peter Cane, An Introduction to Administrative Law, 1986, p. 112.

- (17) Johnson, op. cit., p. 47; Ganz, Expectation, p. 145; Hodgson, op. cit., p. 691; Forsyth, op. cit., p. 253. See also John Hopkins, "Entry to United Kingdom of Alien—Natural Justice" [1970] C.L.J. 9, p. 11. 以下について、Lord Denning M.R. の判決は、「正当な期待」という新たな衣」をまとっているが、従来、自然的正義の原則の適用を制限するために用いられてきた権利と特権の二分論の一つの形態にすぎない、とする見解もある。P.P. Craig, Administrative Law, 2nd ed., 1989 (以下、Craig, Law を引用), pp. 206, 227, 231. See H.W.R. Wade, Administrative Law, 6th ed., 1988, p. 522; Simon Lee, "GCHQ: Prerogative and Public Law Principles" [1985] P.L. 186, p. 191. 注(14)にみたように、Widery L.J. も、自然的正義の原則の適用範囲を権利・利益の侵害に限定しない趣旨のように思われるが、申請人が正当に期待した権利の否定となる場合には、決定に際して異なる考慮事項が生じうる可能性を承認している

に引かぬ。 Ganz, Expectation, p. 146; Hodgson, op. cit., p. 691. See Mackie, op. cit., p. 34.

(8) Hodgson, op. cit., p. 691; Robert Baldwin & David Horne, "Expectations in a Joyless Landscape" (1986) 49 M.L.R. 685, pp. 694-695.

(9) J.L. Jowell, "Administrative Law", in J.L. Jowell & J.P.W.B. McAuslan, Lord Denning: the Judge and the Law, 1984, p. 230; Baldwin & Horne, op. cit., p. 701.

第二節 Schmidt 事件判決後の判例の展開

Lord Denning M.R. が、Schmidt 事件判決以後に正当な期待の概念を用いた判決としては、二年後の Breen v. Amalgamated Engineering Union 控訴院判決が最も早いものであった。⁽¹⁾ 本件は、労働組合の地方機関の決定にかわり、いわゆる私的審判所 (domestic tribunal) の決定への自然的正義の原則の適用が問題となった事件である。⁽²⁾

B は、過去数年間にわたって労働組合の職場代表として選出され、地区委員会の任命を受けてきていたが、一九六五年末に次年度の職場代表に選出されたとき、地区委員会により、任命を拒否された。拒否の理由とされたのは、一九五七年に B にかけられた他の職場代表への報酬を着服したという嫌疑であった。しかし、この件については、嫌疑に根拠がないとする調査委員会の勧告を地区委員会も承認して一九五八年には決着が付いていた。B は、地区委員会が任命を拒否する決定の根拠とした事項について聴聞を受ける機会を与えられなかったなどの点で、自然的正義の原則に反するとして、宣言的判決および損害賠償を求めた。

高等法院の Cusack J. は、一九五八年の事件は委員会の決定の時点では議論されておらず、なんら決定の要素となっていなかったとともに、委員会は司法的又は準司法的機能を果たしているものではないので自然的正義の原則を考慮する必要はない、として宣言的判決および損害賠償のいずれの請求をも斥けた。これに対して B は上訴し

たが、上訴期間が経過していたため、事実認定は争わないことを条件として控訴院によって上訴を許可された。

控訴院の Lord Denning M.R. は、ここでもまず、制定法によって裁量を授權された制定法上の機関は、その機能が司法的若しくは準司法的であるか、行政的であるかを問わず、公正に行なうしなければならず、その裁量は決して無拘束なものではないと述べた。⁽³⁾そして、このことは、私的な機関 (domestic body) についても、少なくともそれが有力な結社によって設立された機関である場合には妥当し、労働組合がその規則によって私的機関を設置し、それに裁量を与える場合、その機関の機能が司法的・準司法的であるかを問わず、機関は公正に行なうしなければならぬ、とした。そのような機関が決定の理由を述べ、或いは関係人に聴聞を与えなければならぬかは、当該状況において何が公正であるかにより、なんら請求権のない特権が求められている場合には、聴聞を行う必要はないのに対して、ある者の財産権が問題となっている場合又はその者の生計を奪うことになる場合には、その請求を拒ける理由が述べられ、その者に聴聞を受ける機会が与えられなければならないと述べた。さらに、「ある者が、聴聞を行わず、又は理由を述べることなくその者からそれを奪うことが公正を欠くであろう一定の権利若しくは利益、又は一定の正当な期待を有する場合、事案の要求するところにしたがって、これらのものが与えられなければならない」と正当な期待に言及した。本件の場合、B は、「民主的手続によってその役職に選出されたことに鑑みるならば、彼にとって不利となる正当な理由がないかぎり、地区委員会の承認を受けられるであろう、という正当な期待を有していた、と私は考える。委員会が彼にとって不利となるなんらかのことがらを有していたならば、委員会はそれを彼に告げ、彼を斥ける前にそれに答える機会を彼に与えるべきである。委員会が、その無拘束の裁量において彼の任命を拒否することができはるはずである、とすることは法外なことであるように思われる」と述べた。⁽⁴⁾委員会は、決着の付いていた金銭着服の嫌疑を、任命拒否の理由としており、表面上全く誤ったきわめて偏見に満ちた考慮事項によって

動機づけられていたし、また、Bを聴聞することなく非難したのであって、任命の拒否は不当であったとの宣言的判決を認め、損害賠償が裁定されるべきである、とした。しかし、Lord Denning M. R. のこの判決は、控訴院においては少数意見となり、多数意見は上訴棄却の結論を下した。⁽⁵⁾⁽⁶⁾

Lord Denning M. R. はこの判決においても、正当な期待の概念を職場代表として任命される、という実体的な利益との関係で用いているが、この期待は、民主的な手続を経て選出されたという事実によって生じるものとしている。この点で、Schmidt 事件判決で法的地位についての利益が根拠とされていた点とは異なるが、実体的な利益に対する期待が、聴聞及び理由の通知という手続によって保護されるとされている点では、Schmidt 事件判決と異ならない。⁽⁷⁾

一九七六年の R. v. Barnsley Metropolitan Borough Council, ex p. Hook ⁽⁸⁾ では、申請人は、バラ・カウンスルから口頭による免許を得て、市場で約六年間にわたって露店商を営んでいたが、ある日、市場の閉店後市場近くで立ち小便をしているところを警備員に目撃され、口論となった。このことについて報告を受けた市場支配人 (market manager) は、申請人の免許の撤回を書面で申請人に通知した。申請人は、同カウンスルのアメニティ・サーヴィス委員会 (amenity services committee) へ上訴し、意見を述べる機会を与えられたが、同委員会は決定を変更しなかった。申請人は、さらにインドア・サーヴィス小委員会 (indoor services subcommittee) へ上訴し、その代理人が聴聞を受けたが、同委員会も決定を変更しなかった。いずれの聴聞にも、市場支配人が出席していた。そこで申請人は、決定に際して、違反したとされる規則について知らされなかったこと、委員会の会議が彼およびその代理人の不在のまま開始され一定時間継続されたなどの点での自然的正義の原則違反を主張して高等法院へ、決定を取り消すサーシオレアライを申請した。高等法院の部裁判所は、委員会による決定は純粹に行政的なものであり、自然的正義の原則は適用されないとして、申請を斥けた。これに対して申請人が控訴院へ上訴した。

Lord Denning M. R. は、露店保有者は、一旦許可を与えられ、そこに露店を出すならば、場所代を支払うかぎり露店を維持する権利を有し、それは、正当な理由により、しかも自然的正義の原則に従う場合を除いては奪われるべきではなく、市場管理者の機能が、司法的であるか行政的であるかは問題ではないとした。また、本件の露店保有者がその生計を得るためにこの権利を抛り所としていたことをも考慮して、正当な期待に触れることなく自然的正義の原則の適用を肯定した。⁽⁹⁾そこで、訴追者の立場にある者が裁決を行う委員会の審議に出席することは自然的正義の原則に反し、本件の場合、最初の決定を行った市場支配人が委員会の議論と決定すべてに立ち合ったことによって委員会の手続は瑕疵あるものとなった、としてサーシオレアライを認めた。⁽¹⁰⁾

これに対して、本件では Scarman L. J. が正当な期待の概念に言及して自然的正義の原則の適用を認めた。

Scarman L. J. は、故 S. A. de Smith がその著書 *Judicial Review of Administrative Action*, 3rd ed., 1973, p. 197. において述べている次のような学説を引用した。「免許を受けた者が、免許を与えられたときにすでにその更新を期待されるべきでないことを理解させられたのでないかぎり、その不更新は彼の計画をひどく狂わせ、経済的損失を生ぜしめ、そしておそらくは彼に汚名を着せることがある。それゆえ、更新に対する正当な期待が存在する場合に、たとえ新規の免許を付与又は拒否する決定を行う場合には聴聞を行うことが条件とならない場合であっても、更新しないことを決定する前には、そのような義務を条件とすることが正当なことがある」と。ここでは、免許の不更新の手続が問題とされているが、Scarman L. J. は、本件のような撤回の場合にはこのことが一層つよく当てはまるとした。⁽¹¹⁾そして、カウンスルはこの市場の運営において国民の権利に影響する問題を決定する法的権根を有する機関であり、カウンスルと市場の商人となる者との間での交渉の最終的な産物は契約的な免許であるとしても、その免許はコモン・ロー上の権利を規制する制定法によって付与された裁量にしたがって得ることができるものであるから、

言葉の最も広い意味でカウンスルは司法的に行爲する義務を負うことになる、として自然的正義の原則の適用を肯定した。⁽¹²⁾ 本件は、告訴人又は訴追者が裁決に参加すべきでない事案であり、訴追者たる市場支配人が委員会の審議に全般的に関与していたことは自然的正義の原則のうち「何人も自己の関与する事件に関し裁判官たるべからず」の原則に違反するとして決定を取り消した。⁽¹³⁾

Scarman L.J. は、右のように学説を引用して、間接的に正当な期待の概念に言及し、新規の免許の付与によって、その更新及び免許によって与えられた法的地位を、聴聞なしに拒否されない又は奪われないことに対する正当な期待が生ぜしめられることを指摘している。ただし本件では決定が権利にかかわることをもってすでに自然的正義の原則の適用を肯定するには十分であり、正当な期待は、補強的な理由として述べられているに止まり、それへの言及は必ずしも必要ではなかったように思われる。⁽¹⁴⁾

次に、一九七八年の *McInnes v. Onslow-Fane* ⁽¹⁵⁾ では、原告は、英国ボクシング統制協会 (British Boxing Board of Control) の西部委員会にボクサーのマネージャーの資格を申請したが、同協会によってこれを拒否された。原告は、決定に際して、彼にとって不利となる主張を通知され、協会により申請が検討される前にそれに回答することができなかった点および口頭による聴聞を与えられなかった点などで、協会は自然的正義の原則に違反して又は不公正に行爲した、とする宣言的判決を求めた。⁽¹⁶⁾

Megarry V.-C. は、決定を次の三つの類型に分類して、そのそれぞれと自然的正義の原則又は公正の原則の要件との関係について検討した。第一は、没収 (forfeiture) の決定であり、「ある組織の構成員が除籍される又は資格が撤回される場合のように、一定の既存の権利又は身分を奪う決定」である。第二のものは、申請の決定であり、「ある組織の構成員資格のような、申請人が求めている権利又は地位を申請人に対して付与することを拒否するにすぎな

い決定」である。第三のものは、右の二つの中間的な類型であり、期待 (expectation) の事案である。「これは、申請人が、すでに生じたことからその申請が認められるであろう、という一定の正当な期待を有する点においてのみ申請の事案と異なる。この項目には、既存の資格保有者がその資格の更新を申請する事案、或いは一定の地位にすでに選出された者がそれを確認する権限を有する一定の当局によって確認されることを求める事案が含まれる」とした。⁽¹⁷⁾そして、これらの決定の類型と自然的正義の原則又は公正の原則の要件との関係について、次のように述べた。没収の事案と申請の事案との間には相当の違いがあり、「没収の事案では、なんらかの理由でなにかを奪うという威嚇がある。そして、そのような場合に、偏見のない審判所に赴く権利、非難について通知される権利、および非難に答えて聴聞を受ける権利がふさわしいことは明らかである。他方、申請の事案では、何も奪われないし、まったく普通の状況では非難はなく、したがって非難に答えて聴聞を受ける機会という要件もない。その代わりに、構成員資格又は資格申請人の一般的な適性というはるかに広範ではっきりしない問題がある」。そして、両者の「中間的な類型である期待の事案は、少なくともいくつかの点で、申請の事案よりも没収の事案に類似しているとみることができる。なぜなら、形式的には没収はなく、単に取得の試みがうまくいかないということがあるにすぎないが、資格の更新又は構成員資格の確認に対する正当な期待は、申請人が以前には適性を有すると考えられた構成員資格又は資格についての適性を失わせるなにが生じたのか、という問題を生ぜしめるからである」⁽¹⁸⁾と。ただし、原告は、過去五回にわたってマネージャーの資格を申請したが、これを得たことはなかったもので、正当な期待を有してはおらず、本件は、単なる希望 (hope) を有するにすぎない申請の事案に該当するとした。⁽¹⁹⁾さらに、申請の事案において適用される自然的正義の原則又は公正の原則の要請について検討して、一定の資格の剝奪や団体からの排除を裏付けるものという意味での「彼にとって不利な主張」は存在せず、申請人の一般的な適性という考慮事項の果たす役割が大きいので、これを申

請人に対して示す義務を資格付与機関に課することは妥当性を欠くとした。正当な期待の事案に関する *Breen* 事件判決ですら、委員会には、原告に対して、念頭にあることを通知したり、出頭して陳述を行う機会を与える義務はないとされたのであるから、申請の事案である本件の場合にそのような義務はないとし、請求を棄却した。⁽²⁰⁾

右のように、*Megarry V.-C.* は、期待の事案についての説明のなかで、正当な期待について、*Hook* 事件の *Scarman L. J.* の判決とはほぼ同様の考え方を示している。⁽²¹⁾

最後に、一九八三年の *O'Reilly v. Mackman* 貴族院判決⁽²²⁾がある。本判決は、「司法審査申請の排他性に決着をつけた」判決⁽²³⁾として注目され、既に詳細な紹介が行われているので事実および下級審の判決の詳細についてはそれらによることとし、貴族院の判決を中心に検討する。

Hull 刑務所の囚人であったOら原告は、*Hull* 刑務所監察委員会により、一九七六年の刑務所暴動に関与したことを理由として減刑を受ける資格の剥奪などの懲戒罰を受けた。原告らは、主張を提出する公正な機会を与えられなかった点、自らの弁護のために証人を呼ぶ機会を与えられなかったなどの点で、委員会による懲戒罰の裁決は、自然的正義の原則又は公正の原則を遵守していないので無効であるという宣言的判決を求めた。これに対して被告らが、この訴訟を最高法院規則五三号 (*Rules of the Supreme Court, Order 53*) に基づく司法審査申請ではなく、始審召喚令状 (*originating summons*) によって提起することは訴訟手続の濫用にあたると主張して、却下を求めた。女王座部の *Peter Pain J.* は、被告の却下の申立てを斥けた。⁽²⁵⁾ これに対して、被告が上訴し、控訴院は、訴訟手続の濫用を理由として、原告の訴えを却下した。そこで、原告らがさらに貴族院へ上訴したが、控訴院と同様に訴訟手続の濫用を理由として上訴を棄却した。

貴族院の判決では *Lord Diplock* がその意見のなかで、正当な期待との関係で次のように述べた。減刑を受ける

資格を剝奪する委員会の決定は、コモン・ロー上の権利であれ、制定法によって作り出されたものであれ、上诉人の私法に由来する権利を侵害するものではなく、刑務所規則によれば減刑は権利の問題ではなく恩恵 (indulgence) の問題である。「私法に関するかりぎ、各上诉人が有しているのは、一般的慣行となっていることについての各人の認識に基づき、その時点までに減刑を受ける資格を懲戒的に剝奪する裁定が彼に対して行われていなければ、刑の三分の一までという刑務所規則五条二項によって許される最大限の減刑を受けられるであろう、という正当な期待にすぎない」ので、いずれの上诉人も私法上の救済方法を有していない。「しかし、公法においては、私法と異なって、このような正当な期待が、委員会は決定に至るに際してその活動の根拠となっている立法によって付与された権限をあれこれの点で超えて行為した、という理由で委員会が彼に対して行った不利益な懲戒的裁決の適法性を争うに十分な利益を各上诉人に対して与える。そして、そのような理由には委員会が自然的正義の原則を遵守しなかったことが含まれる」と。⁽²⁶⁾

Lord Diplock は、これまでの判決と同様に、正当な期待を減刑を受けることに対するものとして、実体的な利益にかかわるものとみているが、正当な期待と自然的正義の原則を含む権限踰越の法理が、どのような関係にあるかについては述べることはなく、⁽²⁷⁾ 正当な期待が、決定手続における自然的正義の原則違反を含む権限踰越を理由とする司法審査申請の原告適格を与えることを承認しているに止まる。⁽²⁸⁾⁽²⁹⁾

(1) [1971] 2 Q.B. 175.

(2) 私的審判所への自然的正義の原則の適用の問題については、参照、下山英二「Domestic Tribunal における Natural Justice の原則」大阪市立大学『法学雑誌』七巻四号(昭和三十六年)一四九頁、同「Domestic Tribunal における Natural Justice の原則(続篇)」大阪市立大学『法学雑誌』八巻三号(昭和三十七年)一一五―一一五三頁。Lord Denning M.R. は、

以下の判決の中で、次のように述べている。「我々は、今や真に、発達した行政法の体系を有していると言えるかもしれない。これらの発展は、制定法上の機関の決定の審査において顕著であった。しかし、それらは私的審判所にも妥当する」と ([1971] 2 Q.B., at 189)。See D.H. Clark, "Natural Justice: Substance and Shadow" [1972] P.L. 27, p. 32.

(3) [1971] 2 Q.B., at 190.

(4) *Ibid.*, at 191.

(5) 多数意見を形成した Edmund Davies L.J. は、委員会の自然的正義の原則を遵守する義務については、Lord Denning M.R. の判決に賛成して、高等法院の Cusack J. の判決を斥け、委員会の裁量が広いとしても無拘束ではなく、公正に行使されなければならないとした。しかしながら、委員会の決定は、たとえ誤ったものであったとしても誠実な結論に至る可能性はあり、決定に至る際に不適当な方法が採られなかったとすれば決定そのものは攻撃されえないと述べ (*Ibid.*, at 195)、Lord Denning M.R. は、委員会に対して広範すぎる義務を課しているとした。Edmund Davies L.J. によれば、委員会とはたしかに選出されたという事実を十分に考慮し、気紛れに任命を拒否するべきではない。しかし、委員会は、B を斥ける際に、報酬着服事件とは別に、一九六三年に彼が規則に違反して組合費を滞納したことがあり、この点での規則違反への怠慢さがあったことを考慮したと高等法院で認定されており、委員会はこのことを考慮する権限を有し、このことを考慮したとしても、「委員会はその念頭に置いていたことを原告に対して通知する義務を負うものではなく、ましてやこの事件〔一九六三年の組合費滞納〕について原告に出頭して陳述を行う機会を与える義務はない」 (*Ibid.*, at 196)。委員会の決定が、B に対する敵意によって動機づけられていたことは被告側の主張からうかがえ、委員会で一九五八年の着服事件は述べられず議論もされなかったという高等法院の認定は、本件の決定的な事実の問題について過ちを犯した可能性もあるが、事実認定は争わないことを条件に本件上訴が許可されたので、上訴を棄却せざるをえないとした (*Ibid.*, at 199)。

Megaw L.J. は、委員会が、B に意見を述べる機会を与えることなく、一九五八年の着服事件を決定に際して考慮したなら、不公正があり、裁判所は介入することができるが、その問題が決定では何ら要素となっていなかったと高等法院において認定されているので、Edmund Davies L.J. に賛成して、上訴を棄却せざるをえないとした (*Ibid.*, at 200-201)。See Ganz, *Expectation*, p. 147.

この多数意見に対しては、「自然的正義の原則の考え方と裁量濫用の考え方とを混同して、自然的正義の原則をほとんど消滅せしめるところまで切り下げることによって、重大な過ちを犯した」とする批判がある。Clark, op. cit., pp. 32-33.

- (9) Breen 事件判決を適用して自然的正義の原則の適用を肯定した判決として、労働組合の地方職員の懲戒免職処分の手続が問題となった *Stevenson v. United Road Transport Union* の高等法院判決 ([1976] 3 All E.R. 29, at 36-37, per Deputy Judge Dillon) および控訴院判決 ([1977] 2 All E.R. 941, at 949, per Buckley L.J.) があげられる。See David Foulkes, *Administrative Law*, 6th ed., 1986, pp. 255-256.

- (7) Lord Denning M.R. が「理由付記を、よく行政 (good administration) の基本原理の二つである公正 ([1971] 2 Q.B., at 191) 、「公正な手続の要請に含めて」いるが、自然的正義の原則又は公正の原則は、一般に理由付記又は理由の通知を要請するものではない」と述べている。See Clark, op. cit., p. 34; Foulkes, op. cit., pp. 267-268. See also Akehurst, "Statement of Reasons for Judicial and Administrative Decisions" (1970) 33 M.L.R. 154.

- (8) [1976] 1 W.L.R. 1052.

- (6) Ibid., at 1057.

- (10) Ibid., at 1057. Lord Denning M.R. が「やむを得ない懲戒の過酷さの問題を取り上げ、市場近くでの立ち小便について懲戒を受けた例が外にはないように思われると述べ、カウンシルが申請人から生計を奪う重い懲戒を科すことは全く不当である」と述べている。この点で、判決は比例原則の考え方を採るものと評価される。Paul Jackson, *Natural Justice*, 2nd ed., 1979, p. 216; Jeffrey Jowell & Anthony Lester, "Proportionality: Neither Novel nor Dangerous", in J.L. Jowell & D. Oliver (eds.), *New Directions in Judicial Review—Current Legal Problems*, 1988, p. 60.

- (11) [1976] 1 W.L.R., at 1058.

- (12) Ibid., at 1060.

- (13) Ibid., at 1062. Sir John Pennycuik も「決定が自然的正義の原則に違反するとした二人の裁判官の判決に賛成し、この二つの理由として上訴を認容した (Ibid., at 1063)」。なお、本件と同様に、市場の店舗の保有者の免許の撤回が問

題となった事件で、本判決を適用し、正当な期待に言及することなく自然的正義の原則の適用を肯定したものとして、*R. v. Basildon District Council, ex p. Brown* (1981) 79 L.G.R. 655, at 664, per Lord Denning M.R. See Robert Ward, "Revocation of a Market Stall Holder's Licence" (1982) 45 M.L.R. 588.

(14) Mackie, *op. cit.*, p. 34; Hodgson, *op. cit.*, p. 699.

(15) [1978] 1 W.L.R. 1520. 参照、木村実「イギリスにおける双方聴聞原則——その展開と範囲」『拓殖大学論集』一五八号 (一九八五年) 一八頁。

(16) 本件においても、Breen 事件判決と同様私的審判所における自然的正義の原則の適用が問題となった。Megarry V.-C. が、私的審判所への自然的正義の原則の適用について一般的に次のように述べている点は興味深いと思われる。「制定法の授權に基づいて設立又は運営されているのではないが、生計の手段を提供するものとしてその他の理由で多くの人々にとって重要な多くの活動に対して、しばしば全国的な規模で統制を及ぼしている多くの団体がある。この統制は、本件の協会の場合のように、ある場合には資格の与奪の制度により行使され、またある場合には構成員資格の申請の受理・不受理という方法によって行われる。この特別の例としては労働組合員資格があり、これなくしては多くの重要な労働の形式を得ることができない。そのような場合に、当該団体及び申請人双方にとって、申請が拒否される前に、資格の付与又は構成員資格の認定に不利となる主張を当該申請人が事前に通知される権利を有するか否か、また彼が口頭による聴聞を受ける権利を有するか否かを、彼らが知ることが重要である」と (Ibid., at 1527)。しかし、他方、次のように述べて、私的審判所への自然的正義の原則又は公正の適用による裁判所の介入が慎重であるべきことをも指摘した。「スポーツその他の活動について管轄権を有する機関の誠実な決定を、その審査のために裁判所に提出する手段として、含意された公正であるべき義務が用いられることを認めることには慎重でなければならない、と私は考える。これらの機関は、それらの活動を判断するうえで裁判所よりも適しているのである。これらの機関が、右の活動に参加する者の生計の手段にかかわる場合であっても、そうなのである。自然的正義の原則の考え方および公正であるべき義務が、不合理な要求をし、不当な負担を課すことによって信頼を失うことが認められてはならない。容易に低下し墮落する可能性ある活動の分野における高い水準の維持に努めることによって公益を促進する本件協会のような機関が、正当な理由なしにその活動を妨げられるべきではない。裁判所が、このよう

な機関に対する訴訟を助長するような手続をこれらの機関による拒否に対して課すことによって、これらの機関がさもなくば拒否するであろう資格を付与する気にさせられたり付与することを強いられるべきではない。……個人は不適正なこと (impropriety) から守られなければならない。しかし、それ以上のことを求める彼の請求は公益の要求することと調整されなければならない」と (Ibid., at 1535)。

(17) [1978] 1 W.L.R., at 1529. 「期待の事案」の例としては、先に本文で検討した Schmidt 事件判決、Breen 事件判決および Hook 事件判決、ならびに Weinberger v. Inglis [1919] A.C. 606 を挙げよう。

(18) [1978] 1 W.L.R., at 1529.

(19) Ibid., at 1530.

(20) Ibid., at 1534. Megarry V.C. による決定の類型と自然的正義の原則の適用の関係についての分析に対しては、次のような批判がある。第一に、決定の三つの類型のいずれにおいても、人の生計は問題となることがあり、申請に関する事案においても、生計が問題となる場合には、適正な聴聞を受けるべき場合がある。第二に、Megarry V.C. による説明では、正当な期待は、一定のより上位の利益ほどの手続的保護を必要とせずまたそれを受けるには値しないと考えられているようであるが、最近の判例では、申請人の利益が正当な期待であるということから、しかるべき手続的保護の程度についての結論は導かれてこなかった。第三に、聴聞を行わなくても公正に行うとするとする結論は、手続的公正と実体的公正とを混同するものであり、正義の外観ならびに実際に公正に扱われている者が公正に扱われたと感じ、実際にそうであると見えるような状況を生み出すことの重要性を無視している」と。Cane, op. cit., pp. 111-113. See Craig, Law, p. 227.

(21) See Baldwin & Horne, op. cit., pp. 691-692. 判決で Megarry V.C. が、資格、免許等の更新の場合には、正当な期待が生じるとした点は、後の判例では必ずしも従われていないように思われる。セックス・ショップ経営者が、セックス・ショップの免許の更新を、当該地域の性格や近隣の土地建物の用途との関係を理由に、地方当局によって拒否され、この拒否処分取消を求めた事件で、控訴院の O'Connor L.J. は、新規の免許の付与と更新のいずれにも無拘束の裁量があり、両者の唯一の違いは、更新の場合には申請人が既存の免許の保有者であるということとを考慮する義務があることとであり、更新の拒否を正当化する事情の変化は必要ではない、とした。In re Sheptonhurst Ltd., The Times, June 29, 1989. See

Colin Manchester, "Refusing the Renewal of Sex Establishment Licences" (1990) 53 M.L.R. 248. Cf. R. v. Assistant Commissioner of Police of Metropolis, ex p. Howell [1986] R. T. R. 52.

(22) [1983] 2 A. C. 237.

(23) 岡村「排他性(四)」一四頁。

(24) 岡村「排他性(四)」一四—三一頁、木村実「イギリス行政法の課題」拓殖大学研究所『研究年報』五号(昭和五九年)四四—四五頁、同「イギリス行政法の現況」85『拓殖大学論集』一五四号(昭和六〇年)七—九頁、同「イギリスにおける公法と私法」『拓殖大学論集』一五五号(昭和六〇年)八九頁以下、八木保夫「イギリス行政訴訟における司法審査申立手続とその専属性」『早稲田法学』六一卷三—四号(一)(昭和六一年)二七九—二八八頁、岡本博志「イギリス行政訴訟法制の改革」北九州大学『法政論集』一四卷二号(一九八六年)二三頁以下、同「イギリスにおける司法審査の申立て」(一)北九州大学『法政論集』一四卷四号(昭和六二年)二—五頁。

(25) [1983] 2 A. C., at 250.

(26) Ibid., at 275.

(27) Forsyth, op. cit., p. 259.

(28) Caldwell, op. cit., p. 49; Ganz, Expectation, p. 148. また、『「正当な期待」』は、公の権限が恣意的に行使されないであらうというものであり、そのような権限の行使は権限踰越となる。ただし、これは単に司法審査を求める可能性を生じるにすぎず、救済が与えられるか否かは裁判所の裁量の問題である」と判決を解釈する見解もある。Lord Keith Davies, "Administrative Law" [1984] All E. R. Annual Review 1, p. 5.

(29) このような公法と私法との二分論の意味は、「申請人が決定段階において生じることを争おうとするならば、司法審査によって申請をしなければならぬということである。申請人が、自らの有利に決定が実施されないことを争おうとすれば、民事の訴訟によって争うことができる(おそらくはそれで争わなければならない)」というところにあるとされている。Administrative Justice—Some Necessary Reforms (Report of the Committee of the JUSTICE-All Souls Review of Administrative Law in the United Kingdom), 1988, p. 151. 参照、岡村「排他性(四)」同「排他性(五)」『法学論叢』

一二六卷二号（一九八九年）。しかし、先にみた、Breen 事件判決および McInnes 事件判決では、私的審判所の手続への自然的正義の原則の適用の有無を判断するについて正当な期待が基準とされており、私法上、正当な期待が法効果を有することを認めるもののように思われる。O'Reilly 事件判決と両判決の整合性については疑問の余地があると思われる。See O. Hood Phillips & Paul Jackson, O. Hood Phillips' Constitutional and Administrative Law, 7th ed., 1987, p. 674.

第三節 小 括

以上の Schmidt 事件判決から、O'Reilly 事件判決までの判例では、正当な期待は、問題となっている当局の決定が行われる以前の当該当局の行為、民主的な手続によって選出されたという事実、慣行などによって生じるものとされており、必ずしも法的な根拠は必要とされていない。⁽¹⁾ これまでのところ、「正当な」という言葉の意味およびそれが保護される根拠については説明されていない。ただし、正当な期待が、厳格な意味での権利・利益より広く、それらとは別の、法的保護に値する利益ともいうべきものと考えられ、⁽²⁾ なんらかの実体的利益にかかわるものと考えられている点では共通する。また、それは、自然的正義の原則又は公正の原則によって要求される聴聞、意見陳述の機会の付与、理由の通知などの手続の実施によって保護されるとされている点も注目される。そして、O'Reilly 事件貴族院判決において、正当な期待がある場合には、少なくとも、司法審査申請の原告適格が承認される、ということが確立されたように思われる。⁽³⁾

しかしながら、正当な期待の概念は、このように自然的正義の原則又は公正の原則という手続法的原則との関係で、その適用範囲を拡張するために何の説明もなく用いられてきただけに止まらない。その後の判例に、その保護をエストップルによって理由付けられるものが現われることにより、今までみてきた判例とは異なった展開を示すことになる。

そこで、次に、公正に行爲する義務をエストッパルと結びつけ、O'Reilly 事件判決より後の判例で正当な期待に関する判例として引用されることになった一九七二年の Liverpool Taxi 事件判決⁽⁴⁾を、一旦時期を遡って検討する。

- (1) Johnson, op. cit., p. 48.
- (2) See Mackie, op. cit., pp. 42-43.
- (3) See Caldwell, op. cit., pp. 49-50.
- (4) [1972] 2 Q. B. 864.

第二章 概念の拡張

第一節 Liverpool Taxi 事件

R. v. Liverpool Corporation, ex p. Liverpool Taxi Fleet Operators' Association⁽¹⁾の控訴院判決は、正当な期待の概念および Schmidt 事件判決には言及しておらず、その意味では正当な期待に関する判決ではない。しかし、後の判決のなかでこれが正当な期待についての判例として言及されることにより、正当な期待の保護のあり方に⁽²⁾変化が生じることになる。

リバプール・コーポレーションは、一九四八年以来当該地域のタクシーに対して与える免許の数を三〇〇に限定してきたが、無免許で、統制を受けないタクシーが増加してきたため、これらのタクシーを統制下に置くための法案を国会で推進するとともに、タクシー免許の数を増やす決議を可決した。既存のタクシー所有者らの協会は、コーポレーションの免許を増やす計画を知り、この問題を取り上げたが、市書記官 (town clerk) は右の協会のソリシタに対

して、免許数についていかなる決定も行われておらず、そのような決定が行われる前には利害を有する当事者と十分な協議を行うことを請け合うとする書面を送付し、さらに、数日後、意見の申し出を望むなら、適当なときにその機会を与える旨の書面をも送付した。翌年この問題はコーポレイションの小委員会によって検討され、協会も弁護士を代理人として出席させたが、小委員会は、免許数を七二年中に五〇、七三年中に一〇〇づつ増やし、最終的には無制限とすることを勧告した。この勧告はカウンスルによって検討されたが、委員会の議長は、無免許タクシーの統制のための法律が制定・施行されるまで三〇〇以上の免許を発給しないことをカウンスルで約束した。この法案は、七一年末頃に提出され、七二年に可決、七三年はじめに施行の見込みであったので、一九七三年まで免許数は変更されなはずであった。しかし、再び小委員会が開催され、今度は協会に通知することなく、先の決議を撤回して七二年七月までに五〇、七三年一月までに五〇づつ増やし、七三年一月以降は無制限とするという勧告を行った。その後開かれたカウンスルでこの勧告が確認され、採択された。協会は、禁止命令、職務執行命令およびサーシオレアライを申請する許可を女王座部の部裁判所に申請したが、斥けられたため、さらに控訴院へ一方的に申請した。

控訴院の Lord Denning M. R. は、まず、コーポレイションは免許の申請を検討する場合に、公正に行為する義務を負い、本件の場合、協会の構成員は重大な影響を受けるであろうから、その不利益となる決定に至る前に影響を受ける者を聴聞する義務がコーポレイションにはあった、とした。⁽³⁾ 次に、裁量拘束禁止の原則に基づき、コーポレイションは契約によって制定法上の義務を免れることはできないとするコーポレイション側弁護士の主張を取り上げ、Birkdale District Electric Supply Co. Ltd. v. Southport Corporation の Lord Birkenhead の判決が示すこの原則を、次のように限定的に解釈した。すなわち、これは、コーポレイションが約束 (undertaking) を与えて随意にそれを破棄することができることを意味するものではなく、「コーポレイションは、約束の履行がその公的義務と両

立しうる場合には、それを尊重しなければならない。いずれにせよ、コーポレイションは、最も真剣な考慮と他の当事者がどうしても言いたがっていることを聴聞したのちに、しかも優越する公益がそれを要求すると判断される場合を除いて、それ「Ⅱ約束」から逸脱するべきではない」と。(5)そして、約束を破棄するよりもそれを尊重する方が、公益に資することがあり、本件はまさにそのような事案であって、いわゆる衡平法上のエストックペルの原理を確立したとされる Robertson v. Minister of Pensions 及び Lever Finance Ltd. v. Westminster London Borough Council の場合と同じであるとした。(8)この原理を適用して、コーポレイションは協会に聴聞を受ける機会を与えることなく決定を行った点、および十分な理由又は弁解なしにその約束を破棄した点において、不公正に行為したとして、禁止命令を与えた。

Roskill L.J. は、「当法廷は、コーポレイションがいかなる政策を採用しようとも、それがすべての対立する利益を適正かつ公正に考慮したのちに採用されることを監視することに関係している」と述べ、(9)「関係地方当局は、タクシーの免許付与のような問題について、準司法的資格で行為するとともに Lord Denning M.R. が述べたように公正に行為することを要求される」とした。本件では、申請人の陳述を聴聞して委員会が行った勧告に基づく決議及び約束から、申請人に通知せずにその陳述を聞かないで、カウンシルが手を引くことを認めることは、「公正に行為する義務のある事案において不公正を宥恕することになるように思われる」とし、「カウンシルはいかなる政策に従おうとするのかを決断しなければならない。しかし、カウンシルはそうする前に、すべての関係人、既に免許を有する者および将来免許を受ける者ならびにその他利害を有することになる可能性のある者に対しても公正に行為しなければならない。……カウンシルはいつか将来、望むならば、その約束から逸脱することができる。しかし、そうであるとしても、利益を有するすべての者の陳述を適正かつ妥当に考慮したのちでなければならないのである」と述べて、(10)

本件ではこのような適正かつ妥当な考慮が行われなかったとして、禁止命令を認めた。⁽¹¹⁾

右にみたように、Lord Denning M.R. 自身、この判決では Schmidt 事件判決において自らが作り出した「正当な期待」の概念に言及してはいない。⁽¹²⁾ Lord Denning M.R. が引用した二つの判決は、衡平法上のエストップの原理を適用したとされる判決であるが、これらは学説によって厳しく批判されており、⁽¹³⁾ 後の判例においても従われていない。⁽¹⁴⁾ この点で、判決は「あやふやな基礎」に基づいているとの評価を受けている。⁽¹⁵⁾ ただし、Roskill L.J. および Sir Gordon Willmer の判決も併せてみるならば、Lord Denning M.R. によるエストップの判例への言及にもかかわらず、むしろ公正に行為する義務が判決全体の基底的な理由となっており、エストップの原理がより広範な適用範囲を持つ公正であるべき義務に実質的に包摂又は引き継がれたと解釈することも可能である。⁽¹⁶⁾ しかし、Lord Denning M.R. が、公的義務と両立しうるかぎりでの公の当局による約束の尊重というエストップの要請を、他の当事者の述べることの聴聞と考慮という手続的要件とともに優越的公益の要請の存否という要件と結びつけていることは確かであり、公正に行為する義務といっても、従来自然的正義の原則又は公正の原則によって要求される⁽¹⁷⁾とされてきた手続的な義務だけを内容とするものではないことも確かである。ここに、後の判例でこの判決が正当な期待に関する判例として言及されるときに、正当な期待の保護のあり方について第一章にみた判例と異なる側面を生じる原因があると思われる。エストップの原理の側面が強調されるならば、裁量拘束禁止の原則との抵触が問題となる。⁽¹⁸⁾

(1) [1972] 2 Q.B. 299.

(2) A.-G. of Hong Kong v. Ng Yuen Shiu [1983] 2 A.C. 629, at 637, per Lord Fraser of Tullybelton; R. v. Secretary of State for the Home Department, ex p. Asif Khan [1984] 1 W.L.R. 1337, at 1343-1344, per Parker

L. J.; Council of Civil Service Unions v. Minister for the Civil Service [1985] A. C. 374, at 401, per Lord Fraser of Tullybelton. See David Foulkes, *Administrative Law*, 7th ed., 1990 (2nd ed., 1974) (Foulkes, *Law*, 7th ed. と引用), pp. 273-274.

(3) [1972] 2 Q. B., at 308.

(4) [1926] A. C. 355, at 364. コーポレイションが、電力供給会社との間で、当該地区に供給されている電力の価格について、隣接バラで供給されている電力の価格を超えないとする契約を締結したが、電力供給会社はこの契約に違反して隣接バラの電力価格以上の料金をコーポレイションおよび消費者に対して請求し始めたため、コーポレイションがそれを差し止めるインジャンクションを求めた。一審の Astbury J. はこれを斥けたが ([1925] Ch. 63)、控訴院がこれを破棄してインジャンクションを認めたため ([1925] Ch. 794)、会社が貴族院へ上訴した。会社は、問題となった契約条項は制定法がコーポレイションに付与した権限の適正な行使と矛盾するものであると主張した。貴族院は上訴を斥けたが、Earl of Birkenhead はその判決において、「ある人又は公の機関が、明示又は黙示に公の目的のために、一定の権限と義務を立法府によって委ねられるならば、これらの人又は機関は、これらの権限及び義務を放棄することはできない」ということは確立された法原則であり、「それらのものは、その権限の適正な行使又はその義務の履行と両立しない契約を締結したり、行為をすることはできない」とする一般原則を述べた ([1926] A. C., at 364)。しかし、本件の契約はこの原則に反するものではないとした。

(5) [1972] 2 Q. B., at 308.

(6) [1949] 1 K. B. 227. 参照、山田幸男「英米行政法序説」田中二郎・原龍之助・柳瀬良幹編『行政法講座』第一卷(昭和三十一年)一二四—一二五頁、下山英二「英米行政法における Estoppel」大阪市立大学『法学雑誌』四卷三・四号(昭和三十三年)一五五頁、乙部哲郎「行政法における禁反言の法理(一)」大阪市立大学『法学雑誌』一七卷三号(昭和四五年)五〇頁、畑雅弘「行政機関(職員)の表明と相手方の信頼保護——イギリス行政法におけるエストッペルを参考として——」(一)関西大学『法学論集』三七巻四号(昭和六二年)(以下、畑「信頼保護(一)」のように引用)一〇四—一〇六頁。本件において、Denning J. は、「ある者が自らを拘束し、相手方がそれに基づいて行為することを企図して約束又は保証を与えた場合、そ

れに基づいて行為が行われれば、その者はそれによって拘束される、という原理が本件には、当てはまる」とし、クラウン(Crown) もその明示の約束によって拘束されるとした ([1949] 1 K.B., at 231) See G. Ganz, "Estoppel and Res Judicata on Administrative Law" [1965] P.L. 237, p. 238; M. A. Fazal, "Reliability of Official Acts and Advice" [1972] P.L. 43, p. 47.

(7) [1971] 1 Q.B. 222. 参照、畑「信頼保護」一一二—一五頁。Lord Denning M.R. は、「職員が、その外見上の権限の範囲内で行為して、他の者の行動の基礎となる意見表明を行うならば、公の当局は私的関係人の場合と同様に、それによって拘束される」(Ibid., at 340) と述べていた。

(8) [1972] 2 Q.B. at 308.

(9) Ibid., at 310.

(10) Ibid., at 311.

(11) Sir Gordon Willmer & Lord Denning M.R. に賛成して、「本件が、公正な議論と利害関係を有する当事者のすべての適切な陳述を聴聞した後にはじめて決定が行われることを保障するために、当裁判所が介入することができた介入すべきことが適当な事案であるように思われる」(Ibid., at 313) と述べた。

(12) ただし、弁論手続のなかで、コーポレイション側弁護士が、免許保有者には、大権的命令を申請するに十分な法的権利はない、として申請人らの原告適格を否定する主張を行ったのに対して、Lord Denning M.R. は、「免許を有する者は、それが更新されることに対して揺るぎない期待 (settled expectation) を有しており、これは価値のあるものである」と意見を述べていた ([1972] 2 Q.B., at 304)。

(13) Robertson 事件判決に対しては、D.M. Gordon, "Creditors' Promises to Forgo Rights—A Study of High Trees and Tool Mental Cases" [1963] C.L.J. 222, p. 238; Lever Finance 事件判決に対しては、「計画官の言質を信頼する一人の市民 (ディヴェロッパー) を保護する場合、それによって他の市民 (近隣住民) の利益に対して生じる侵害を看過することは不当であろう。彼らは、計画官の怠慢又は不手際によって押しつけられる特定の開発計画に対して反対意見を唱える有力な根拠を有することがあるのである」とする、A.W. Bradley, "Estoppel—Statutory Discretion—Informal Dele-

gation" [1971] C. L. J. 3, p. 5 など。See also P. P. Craig, "Representations by Public Bodies" (1977) 93 L. Q. R. 398, pp. 405-407, 410-411.

- (17) Robertson 事件判決は Falmouth Boat Construction Ltd. v. Howell [1950] 1 All E. R. 542; A.-G. for Ceylon v. Silva [1953] A. C. 461; Southend-on-Sea Corporation v. Hodgson (Wickford) Ltd. [1962] 1 Q. B. 416 の三つの判決によって「終焉」を告げられたと云ふ (Fazal, op. cit., p. 44)。¹⁾ Lever Finance 事件判決に対して Megaw L. J. は Western Fish Products Ltd. v. Penwith District Council [1981] 2 All E. R. 2104 の次のように批判的見解を述べた。「Lord Denning M. R. は『彼ら〔すなわち、計画当局の職員〕と関係のあるすべての人々が、すべての必要な決議が可決されたと推定する権利を有する』と述べている。この叙述は、彼の結論にとって必要ではなく、補足を意図するものであった。我々はそれを傍論 (obiter) と考える。遺憾ながら、それは法を過度に広く述べるものがある」と (Ibid., at 221)。参照、畑「信頼保護」一一五—一九頁。また、Rootkin v. Kent County Council [1981] 1 W. L. R. 1187 や Lawton L. J. は、「エスopped の原理は、議会制定法が行使することを要求している制定法上の裁量の行使を妨げる目的で、地方当局に対して用いられることはできない」という Southend-on-Sea Corporation v. Hodgson (Wickford) Ltd. [1962] 1 Q. B. 416 において確立された原則が一般的に適用され、それに対する「唯一の例外は決定を行う権限が地方当局によって適切に委任された場合である」ことが Western Fish Products Ltd. 事件判決によって指摘された」としている ([1981] 1 W. L. R., at 1195-1196)。See Alastair R. Mowbray, "Legitimate Expectations and Departmental Representations" (1990) 106 L. Q. R. 568, p. 568。行政法におけるエスopped の適用の問題に関する学説については、参照、畑「信頼保護 (二・完)」関西大学『法学論集』三八巻四号 (昭和六三年) 七四頁以下。

- (15) Ganz, Expectation, p. 150.

- (16) Hadfield, op. cit., p. 112; Baldwin & Horne, op. cit., p. 699。また、J. M. Evans, "The Duty to Act Fairly" (1973) 36 M. L. R. 93 は、明示の制定法の規定のない場合に、事実認定や多少とも客観的な基準の事実認定への適用ではなく主に政策的考慮事項に基づく行政機関の有効な決定に、既判力によるエスopped (estoppel per rem judicatam) が、妥当なものであることはきわめて疑問であり、さらに個別の請求を将来決定する場合に適用されることになる一般的な政策の

通告にすぎない「決定」には一層関連がない、と指摘する。そして、このことに鑑みるならば、「Liverpool Corporation 判決は、公正の原則によって要求される場合には、公の当局は、不利益な影響を被る人々に公正な聴聞を与えて後にはじめて、以前通告した政策から逸脱する新しい政策を実施することができると判示したのである」として、契約による裁量の拘束を禁止する原則との整合をはかる解釈を行い、この判決が公の当局の公正に行うべき義務に基礎を置くものであると指摘している (Ibid., p. 96)。

(17) Johnson, op. cit., p. 66; Forsyth, op. cit., p. 255; J. Beaton & M. H. Matthews, *Administrative Law—Cases and Materials*, 2nd ed., 1989, p. 236. Cf. Hodgson, op. cit., pp. 702-703, n. 4; Mackie, op. cit., p. 34.

Liverpool Taxi 事件判決と同様、エスストップルの要請と公正に行う義務とを結びつける考えかたは、H. T. V. Ltd. v. Price Commission [1976] I. C. R. 170 にみられる。原告のテレビ番組供給会社は、独立放送公社 (Independent Broadcasting Authority) との契約に基づいて、放送公社が徴収し大蔵省へ納付される大蔵省徴収金 (Exchequer Levy) と呼ばれる特別徴収金 (additional payments) を支払っていた。この徴収金は、一九六八年から一九七四年までは、原告の広告による収益の一定の比率のものと計算されていたが、一九七四年六月からは、一九七四年の独立放送公社法 (Independent Broadcasting Authority Act 1974) に基づいて、利益の一定の比率のものと計算された。一九七三年の反インフレ法に基づく価格委員会への粗利益の申告の中で、原告は、関係利益の算出に際して、徴収金を控除していたが、委員会は一九七三年六月二六日の書面によって「純益 (net profit margin) を決定するうえで徴収金は費用として扱われるべきであるとの意見である」とこれを承認していた。一九七五年七月原告は、一九七四年の反インフレ (価格表) 命令 (Counter-Inflation (Price Code) Order 1974) の para. 39 にしたがって、その広告料の値上げを委員会に対して通知し、その価格によって単位生産活動 (一時間のテレビ番組制作) 当たりの総費用に対して許容される利鞘を得られるようにした。原告は、以前と同様、総費用の計算に利益の増加に伴う増額分を見込んだ徴収金を含めていたが、これに対して、当該徴収金は para. 39 にいう費用ではないとの通知を行った。そこで、原告は、当該徴収金は価格表の para. 39 に基づいて許容される価格値上げの額の計算のうえで費用であり、そのような価格の値上げは利潤の増加に伴う増額分を見込んだ徴収金を斟酌することができる、との宣言的判決を求めた。

Mocatta J. は、命令の文言の解釈の問題として、徴収金は利潤に対して課されるものであるから、徴収金そのものは、利益を算出する際に考慮されなければならない支出の項目とはなりえない、としてこの請求を斥けた (Ibid., at 179)。これに対して、会社が上訴した。

控訴院の Lord Denning M.R. は、委員会が、一九七四年六月以降、徴収金を性格を異にするものとして扱うことは許されないとして、次のように述べた。「私の意見では、製造業者及び商人との関係において、公正にかつ一貫性をもって行なうことが価格委員会の義務である。価格表 (Code) を解釈し適用するのは、第一次的には委員会であることを認めるとしても、委員会が表の文言を正式に一定の意味で解釈するならば——又は表を一定の仕方でも正式に適用するならば——、その後は、それからの逸脱を正当とする理由のないかぎり、同じ仕方でもそれを解釈し、適用しつづけるべきである。少なくとも、委員会がその行為によって、そのような表の解釈又はそのような表の適用の仕方に基づいて行為してさしつかえないと製造業者又は商人に信じさせ、その者がそれに基づいて行為するいかなる場合にも、それから逸脱すべきではない。委員会が、以前の解釈及び適用から逸脱することは、それが公正又は正当ではない場合には、許容されない」と。そして、公の機関が、議会によって信託されたその権限の行使をエストッペルによって禁止されてはならないとする議論に対して、「これは、それ〔公の機関〕がその権限を濫用してはならないということを条件とするものである。そして、公の機関が私的市民に対して不正又は不当に行為することは、それを裏付ける優越的な公益が存在しないかぎりには、権限の濫用となる」として (Ibid., at 185)、エストッペルが一定の場合には公の機関に対しても適用される余地があるとした。本件の徴収金が今日異なっており扱われることは公正又は正当ではないこと、さらには、委員会の過去の解釈が正しく、新しい解釈は誤っていることを理由として上訴を認容した (Ibid., at 186)。この判決でも「正当な期待」という概念は用いられてはいないが、正当な期待を実体的に保護する判例とみる見解がある。Baldwin & Horne, op. cit., p. 699; Forsyth, op. cit., p. 258; Jones, op. cit., p. 145.

- (18) Ganz, Expectation, p. 160. また Ganz は、本件では、タクシー所有者らが、当局の約束を抛り所としてその立場を変更したということはないので、エストッペルは生じえなかったとも指摘している。Ibid., p. 150.

第二節 Cinnamond 事件

Liverpool Taxi 事件判決が、後の判例のなかで正当な期待に関する先例として扱われることにより、正当な期待の概念にいかなる問題を生じることになったかを検討する前に、Liverpool Taxi 事件判決とは別の問題を正当な期待の法理に生ぜしめた判決を検討する。Cinnamond v. British Airport Authority⁽¹⁾ は、正当な期待の概念をこれまでみてきた判例とは異なる仕方を用いている。すなわち、ここでは聴聞の手續が実施されることに對する期待が問題とされている。

原告は六人のタクシー運転手であり、彼らはロンドン中心部からヒースロウ空港へ旅客を輸送した後、又はもっぱら客さがしのために、旅客が到着する場所へ行き、旅客を乗せて帰り、法外な運賃を要求することをつねとしていた。このことは、免許を受けて指定された場所で整列して客待ちをし、標準料金を要求するタクシー運転手らを出し抜く結果となっていた。英国空港当局 (British Airports Authority) は、過去数年間にわたってこの行為を止めさせることに努め、六人の運転手がヒースロウ空港規則 (Heathrow Airport—London Byelaws 1972) に反するよう (loitering) をはじめ、違反行為を犯しているとして起訴した。原告らは、有罪判決を受け、罰金の支払いを命じられていたが、これを無視して罰金を支払わずに違反行為を続けていたので、空港当局はさらに、空港規則に基づいて、通知があるまで、誠実な旅客として以外空港に立ち入ることを禁止するとする書面を原告らに送付した。原告らは、空港当局には公衆がアクセスする権利を有する空港の一部への彼らの立ち入り禁止する権限はないとする宣言的判決と損害賠償を求めた。高等法院の Forbes J. は、原告の主張を斥けた。これに対して原告は、特に、当局は原告らに聴聞を受ける機会を与えなかったことによって自然的正義の原則に違反したと主張して控訴院へ上訴した。

Lord Denning M. R. は、まず一九七五年の空港当局法 (Airports Authority Act 1975) の解釈として、空港当局は、正当な事情がある場合には、空港への立ち入りを禁止する権限を有し、タクシー運転手の立ち入りを禁止する権限を有していたとし、⁽²⁾そこでの自然的正義の原則の適用について、その適用は司法的行為を行う者だけでなく行政的権限を行使する者にも適用されるが、それはその権限の性質によるとし、この点の基準として Schmidt 事件判決の自らの意見を引用して、「正当な期待がない場合には、聴聞の要請はない」と述べ、⁽³⁾本件の場合、次のように正当な期待がなかったとして上訴を斥けた。「これらのタクシー運転手がすぐれた品性を備え、数年間にわたって黙示の免許に基づいて空港に立ち入ってきたと仮定しよう。その場合に、突然に彼らの立ち入りを禁止する命令があったとすれば、彼らには聴聞が与えられ、自らの主張を提出する機会が与えられてはじめて公正であるように思われる。しかし、本件の場合にはそうではない。これらの者は有罪判決の長い記録を有している。彼らは、多額の罰金を未払いのままにしている。彼らは、違法であり規則に違反することを当然に知っている行為に従事し続けている。彼らが過去の違反行為によって召喚されたときに、治安判事および刑事裁判所 (Crown Court) に自らの主張を提出したことは明らかである。当局の忍耐が尽きたとき、……さらに告知するまで彼らの立ち入りを一時的に停止することができ、それは適切であるように思われる。当該状況においては、彼らは聴聞を受けることに対する正当な期待を有していなかった。彼らが聴聞を受け、説明を行うさらなる機会を与えられることは必要な前提ではない。次のことをつねに思い起さなければならぬ。なぜ立入禁止が命じられたかは彼らには明白であったはずであるということ、そして、彼らが気を変えて規則を遵守する覚悟があったならば、禁止の命令が取り消されたであろうことも同様に明白であった、ということである。彼らは、希望するならば、禁止の命令に答えて即座に意見陳述を行うことができた。しかし、彼らはそうしなかったのである。空港当局の唯一の義務は、公正にかつ合理的に行為することであった。当局は公正かつ

合理的に行爲したように思われる」と。⁽⁴⁾

ここでは、Schmidt 事件判決への言及はあるが、正当な期待が「聴聞を受けること」という手続に対するものとされている点で、それとは異なっている。判決は、自然的正義の原則の適用の有無を判断するについて、原告に正当な期待があったか否かということだけを問題とし、運転手らが一九七五年の空港当局法に基づいて公衆として当局の提供するサービスおよび施設を利用する権利の問題を検討しなかった。⁽⁵⁾ 少なくとも、彼らに対する立入禁止が実体的に適切であったということと、正当な期待の存否の問題とは別個の問題と解釈して、彼らは、適切に排除されるまでは、公衆の一人として立入に対する正当な期待を有していたとして、その決定の手続を問題にする余地はあったように思われる。⁽⁶⁾ ところが、判決は、期待が「正当な」ものではなかったとする判断によって、タクシー運転手らの違反行為を、決定の実体的な適正、メリットの問題とばかりではなく、決定手続の適法性とも関連させ、自然的正義の原則又は公正の原則の適用を否定したのである。⁽⁷⁾ 正当な期待が、手続に対するものとして考えられる場合には、期待自体の「正当」性の判断を通じて、その保護が容易に否定されることがあるという正当な期待の原理のもつ弱点を示す判決とみることができるよう思われる。⁽⁸⁾

(1) [1980] 1 W.L.R. 582.

(2) Ibid., at 588-589.

(3) Ibid., at 590.

(4) Ibid., at 590-591. Shaw L.J. も、公正の問題について、「運転手らは、許容されることのできる行為の限度をはるかに超えており、彼らの側でさらに意見陳述を行うことが、なんらかの影響又は関連性を持ちえた期待する資格を自ら奪ったことは明らかである。規則の侮辱と罰金の完全な無視という長い違反の歴史は、本件においては有効な抑止策がなかったこ

とを示している。当該状況に対処する唯一の方法は、彼らを完全に排除することであった」とした (Ibid., at 592)。また、Brandon L.J. も自然的正義の原則について他の二人の裁判官に賛成し、原告らが要求した陳述は、立入禁止の命令の通知後直ちに書面で行われることができたのに行われなかったとし、「将来の行動についての満足のゆく陳述以外のいかなる陳述もごく僅かな価値しか持たなかったであろう」とも述べた。さらに、一定の機会が与えられるべきであったとしても、それが与えられなかったことの結果としてタクシー運転手らはいかなる不利益をも被らなかったのであって、何人も陳述を行う機会が自らの役に立たなかったならば、そのような機会を与えられなかったことについて不服を申立てることはできない」とした (Ibid., at 593)。

(5) I. R. Ward, "Airport '80—Natural Justice" (1981) 44 M.L.R. 103, p. 104.

(6) Ibid., p. 105.

(7) 判決の論旨は、手続が行われても、事実上それが決定の内容に影響する可能性はなく、手続は無用な形式 (useless formality) であるとする「無用な形式」の考え方を受け入れるものであると指摘されている。Hadfield, op. cit., p. 108; Paul Jackson, "Legitimate Expectations and Good Administration" (1983) 99 L.Q.R. 499, p. 499; Cane, op. cit., p. 113; Craig, Law, pp. 212-213. この点で、判決は自然的正義の原則違反はあったが原告が違反の結果として損害を被らなかったならば決定は支持されとする判例 (このような趣旨の判決としては Glyn v. Keele University [1971] 1 W.L.R. 487 がよく知られており、この判決以降にこのような趣旨の判例が多く登場することから、Glyn 原則と称されることもある。See Clark, op. cit., p. 44) と同様であるが、本判決以前のこのような判例は、争われている決定が実体的に正しいものであるので、自然的正義の原則違反は関係なかったとして、違反を認めたくなくてそれに対する救済を否定するためにこの考え方をを用いているのに対して、本判決では、聴聞が行われても結論に影響しえなかったものであるから自然的正義の原則は聴聞を要求しなかったとして、自然的正義の原則違反がなかったと結論するためにこの考え方が用いられているとし、これは上訴 (appeal) 訴訟手続と審査 (review) 訴訟手続、メリットの問題と適法性の問題の区別を消し去るものであるとする批判がある。Ward, op. cit., p. 106; Hlophe, op. cit., pp. 176-177, 180-181. なお、「無用な形式」に関する判例と学説については、参照、榊原「公正原則(2)完」名古屋大学『法政論集』一一六号 (一九八七年) 二九七—三〇四頁。

ただ、判決における「聴聞を与えられることに対する正当な期待」という表現については、文字通りに解釈されるべきではなく、「彼らは（その過去の行為のゆえに）全面的に立入を禁じられないことに対して正当な期待を有しておらず、それゆえ当該行為が行われる前に聴聞を受ける権利を有していなかった」ということを要約して述べたものと解釈されるべきであり、こう解釈することによって、正当な期待を裏切られた者はこのような聴聞を受けることに対する期待を有していないという理由だけで聴聞を受ける権利を有さない、という判決の不適当な含意を回避することができる、とする意見もある。

Jones, *op. cit.*, p. 188.

(8) Hadfield, *op. cit.*, pp. 108-109.